

第三次こおりやま 男女共同参画プラン

(計画期間 2018 年度～2025 年度)

【改定版】

2023 年度実施報告

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



目次

2023年度実施概要	P.1
------------	-----

I 基本指標の進捗状況 (進捗状況と具体的な事業内容)	P.2～6
--------------------------------	-------

II 2023年度実施計画の取組状況 (事業内容と達成度)	P.7～15
----------------------------------	--------

2023 年度 実施概要

第三次こおりやま男女共同参画プランの計画期間は、2018 年度～2025 年度としており、今回は、6 回目の実施状況報告となります。

I 基本指標の進捗状況（32 項目）

	近付いている 「↑」	横ばい 「→」	遠ざかっている 「↓」	評価不可
基本目標 1	1	1	4	—
基本目標 2	2	—	4	—
基本目標 3	8	—	—	—
基本目標 4	4	—	2	—
基本目標 5	3	—	3	—
計	18	1	13	—

※進捗状況：各基本指標の策定時の実績値と 2023 年度の実績値を比較し、目標値に向けてどのように進捗しているかを表したものの

II 実施計画の取組状況（76 事業）

達成度が 1 又は 2 であった事業については、計画値達成に向けた改善を図っていきます。

	達成度 4	達成度 3	達成度 2	達成度 1	成果にいたっていない	評価未実施
基本目標 1	5	1	1	—	—	—
基本目標 2	12	2	—	—	—	—
基本目標 3	4	—	1	—	—	—
基本目標 4	22	2	—	1	—	—
基本目標 5	16	7	1	1	—	—
計	59	12	3	2	0	0

※達成度：設定した計画値に対して、各事業の実績を 4 段階で表したもの

4 …75%以上

3 …50%以上 75%未満

2 …25%以上 50%未満

1 …25%未満、再検討

※成果にいたっていない：緊急性等の理由から実施できなかったもの

※評価未実施：新型コロナウイルス感染症対応等のため

I 2023 年度基本指標進捗状況

進捗状況の見方
策定時の実績値と 2023 年度の実績値を比較し、2023 年度の実績値が目標値に
「↑」 近付いている、又は超えている 「↓」 遠ざかっている 「→」 横ばい

基本目標 1 男女平等を基本とした男女共同参画社会の実現



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2023 年度		2025 年度		
「社会全体における男女の地位が平等である」と考える人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で男女の地位が平等(社会全体)と回答した人の割合	17.4%	15.2% (2020 年度 市民意識 調査より)	↓	30%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、「社会全体における男女の地位が平等である」と回答した人は 15.2%となっている。 【2023 年度実施内容】 男女共同参画に関する川柳コンクールや出前講座「さんかく教室」の実施、情報紙「シンフォニー」の発行などを通して、市民への男女共同参画の意識啓発を行った。	男女共同参画課
情報紙「シンフォニー」の発行など男女共同参画の広報・啓発の回数	情報紙「シンフォニー」の発行などによる男女共同参画意識の普及・啓発のための広報・啓発の回数	5 回	4 回	↓	年 10 回	情報紙「シンフォニー」の発行や「さんかくニュース」の配信を通して、市民への男女共同参画の意識啓発を行った。 ◆「シンフォニー」発行：2 回 ◆「さんかくニュース」配信：1 回 ◆講座実施回数：1 回	男女共同参画課
男女共同参画センターの会議室等の稼働率	男女共同参画の拠点施設である男女共同参画センターの会議室等の稼働率	66.1%	52.4%	↓	80%	最も稼働率が高いのは集会室で 61.7%、最も低いのは交流室で 44.5%であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で稼働率に影響を及ぼしている。	男女共同参画課
学校や保育所等における男女平等教育を推進するための啓発回数	学校や保育所等の男女平等教育を推進するための啓発の回数	1 回	1 回	→	年 5 回	人権や男女共同参画について一層の理解促進を図るため、教材を小学校や中学校等を対象に貸し出しするライブラリー事業や書籍等を小・中学校に貸し出す「じんけん移動図書館」を実施した。 ◆じんけん移動図書館実施校：1 校（貸出人数：6 人）	男女共同参画課 教育研修センター
男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数	男女共同参画意識の普及・啓発のため、男女共同参画出前講座「さんかく教室」を開催した回数	22 回	15 回	↓	年 25 回	男女共同参画についての意識づくりを推進するため、団体・企業等に対して専門の講師を派遣して、学習機会の提供を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催回数は減少した。 ◆講座実施回数：15 回（参加者数：1,197 人）	男女共同参画課
「家庭生活における男女の地位が平等である」と考える人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で男女の地位が平等(家庭生活)と回答した人の割合	31.0%	36.1% (2020 年度 市民意識 調査より)	↑	50%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、「家庭生活における男女の地位が平等である」と回答した人は 36.1%となっている。 【2023 年度実施内容】 男性の家事参画の促進、意識改革のための講座等を通して市民への男女共同参画の意識啓発を行った。 ◆講座実施回数：6 回（参加者数：96 人）	男女共同参画課

基本目標 2 すべての市民が人権を尊重される環境づくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2023 年度		2025 年度		
人権意識を高揚するための啓発人数	人権意識高揚のため、イベント等において市民に対して啓発を行った人数	3,060 人	4,400 人	↗	3,300 人	男女共同参画フェスティバルやうねめまつりなど、多くの来場者への啓発や、自殺予防街頭キャンペーンなど積極的な啓発活動に努めた。 ◆啓発回数：9 回（啓発人数：4,400 人）	男女共同参画課
人権に関する研修会の参加者数	人権尊重意識の醸成のため、人権に関する研修会に参加した人数	181 人	120 人	↘	200 人	人権尊重意識を醸成するため、国の人権週間に合わせ、人権週間記念講演会を開催したほか、L G B T Q相談員養成講座を開催し、人権についての理解促進を図ることができた。 ◆人権週間記念講演会 テーマ：誰もが人間らしく尊重しあえる社会を目指して（講師：湯浅誠氏、参加者数：56 人、満足度：96%） ◆L G B T Q相談員養成講座（講師：前川直哉氏（福島大学教育推進機構高等教育企画室准教授）、前田邦博氏、佐藤氏（プライドハウス東京） 受講者数：会場参加 36 人、動画配信申込者数 28 人）	男女共同参画課
講座開催などによる性的マイノリティへの理解促進に向けた啓発人数	性的マイノリティへの理解促進のため、講座の開催などにより啓発を行った人数	783 人	738 人	↘	1,000 人	性的マイノリティに関する出前講座やL G B T Q相談員養成講座の実施、チラシ等による相談窓口の周知、情報紙「シンフォニー」、ウェブサイトによる理解促進を図った。 9 月・3 月の自殺対策強化月間におけるパネル展示（7 か所のショッピングセンター及び公共機関）において、性同一性障害やLGBT に関するパネル掲示及びリーフレット配布により性的マイノリティの周知啓発を実施した。併せて相談窓口案内のチラシを配布した。保健所においては常時リーフレット配布をしている。 ◆講座実施回数：5 回 ◆リーフレット配布数：130 冊 ◆L G B T Q相談員養成講座（講師：前川直哉氏（福島大学教育推進機構高等教育企画室准教授）、前田邦博氏、佐藤氏（プライドハウス東京） 受講者数：会場参加 36 人、動画配信申込者数 28 人）再掲	男女共同参画課 保健所保健・感染症課
パワハラ、ストーカー等の被害にあった場合の相談窓口を知っている人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」でパワハラ、ストーカー等の相談窓口を知っていると回答した人の割合	29.8%	28.3% (2020 年度 市民意識 調査より)	↘	50%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、知らないと回答した方は 68.4%を占めている。 【2023 年度実施内容】 ハラスメントに関する出前講座の実施やチラシ等による相談窓口の周知を行った。 ◆講座実施回数：3 回（参加者数：119 人）	男女共同参画課
パワハラの被害にあったことがあると答えた人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で被害にあったと回答した人の割合	12.3%	17.4% (2020 年度 市民意識 調査より)	↘	10%以内	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、パワハラを受けた方は 17.4%、身近で見聞きした方が 35.4%となった。 【2023 年度実施内容】 ハラスメントに関する出前講座を実施した。 ◆講座実施回数：3 回（参加者数：119 人）再掲	男女共同参画課
ひとり親家庭に対する各種支援制度の情報提供の実施回数	ひとり親家庭に対する各種支援制度について市民へ情報提供を行った回数	3 回	6 回	↗	年 10 回	市民を対象に、ひとり親家庭に対する支援制度（母子家庭等自立支援給付金等）についての研修会を実施した。 また、女性相談支援員による女性のための各種相談事業を実施した。 ◆研修会実施回数：3 回（参加人数：103 人） ◆広報こおりやまへ記事掲載：3 回	男女共同参画課 こども家庭課



基本目標3 あらゆる分野における女性の活躍の促進

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2023 年度		2025 年度		
民間企業における管理職に占める女性の割合	「女性活躍推進に関する事業所調査」における管理職に占める女性の割合	12.0%	17.0% (2020 年度 労働基本調査 より)	↗	30%	2020 年度より、郡山市労働基本調査による実績値を利用。 【2023 年度実施内容】 女性のスキルアップに関する講座の実施、「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」による多様な団体との女性活躍に関する情報交換を実施した。	男女共同参画課
市職員の管理的地位に占める女性の割合	市職員の管理的地位に占める女性の割合	13.0%	14.3%	↗	20%以上	2023 年度は、管理的地位（課長相当職以上）に占める女性職員の割合は 14.3%となり、前年度と比較すると 1.1 ポイントアップした。女性昇格者については、「係長相当職以上」に占める女性職員の割合は 27.7%となっており、前年度と比較すると 0.3 ポイントアップし、年々割合が上昇してきている。 近年、新規採用者に占める女性の割合が高いこと等により、全職員に占める女性職員の割合は 39.3%と増加傾向にある。	人事課
策定義務のある事業所における事業主行動計画の策定状況	「女性活躍推進に関する事業所調査」における事業主行動計画を策定していると回答した事業所の割合	76.9%	96.4% (2020 年度 労働基本調査 より)	↗	100%	2020 年度から郡山市労働基本調査による実績値を利用。	産業雇用政策課
市県民税の男女の平均課税額の差	市県民税の男女の平均課税額の差額	122,076 円 (2017 年度課税)	98,635 円 (2023 年度課税)	↗	男女の差を 5 %減らす	2017 年度平均課税額は、男性 235,686 円、女性 113,610 円で、その差額は 122,076 円であり、女性は男性の 48%である。 2023 年度平均課税額は、男性 215,211 円、女性 116,576 円で、その差額は 98,635 円であり、女性は男性の約 54%であることから、2017 年度と比較し、平均課税額の差は 6 ポイント減少した。	男女共同参画課
審議会・委員会等の女性委員登用率	市の審議会・委員会等における女性委員の登用率	29.3%	32.2%	↗	40%	庁内各所属に対して、女性委員の登用の推進を図った。 ◆法律に基づく委員会：30.8% ◆条例等に基づく委員会：38.1% ◆行政委員会：18.2%	男女共同参画課
男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数（累計）	男女共同参画推進事業者表彰の受賞を受けた事業者の累計数	46 事業者	72 事業者	↗	80 事業者	働きやすい職場環境づくりや女性活躍推進等に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、各事業者の取組みを市民に広く周知することで、女性の活躍推進等について意識啓発を図った。 ◆2023 年度：4 事業者	男女共同参画課
創業支援事業計画に基づく女性の支援者数（累計）	創業支援事業計画に基づく女性の支援者の累計数	874 人	2,215 人	↗	2,000 人	創業支援事業により創業者を育成すると共に、新たな事業展開に取組む中小企業者の支援を行った。	産業雇用政策課
20～40 代の女性の就業割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で就業している 20～40 代の女性の割合	71.9%	72.9% (2020 年度 市民意識 調査より)	↗	80%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、女性の就業割合は 20 代が 67.9%、30 代が 76.5%、40 代が 74.3%となっている。 【2023 年度実施内容】 女性の再就職などの就労促進に関する講座の実施、女性のための就労相談を実施した。	男女共同参画課

基本目標 4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2023 年度		2025 年度		
仕事と生活の調和に関する理想の回答と現実の回答の差	「男女共同参画に関する市民意識調査」における仕事と家庭の調和に関する理想の回答と現実の回答の差	33.4%	39.4% (2020 年度 市民意識 調査より)	↘	10%以内	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、理想は「仕事、家庭生活、地域・個人の生活を全てバランス良く行う」が 45.9%と最も多かったが、現実には調和が取れていると回答した人は 6.5%であり、理想（45.9%）と現実（6.5%）の差は 39.4 ポイントとなっている。 【2023 年度実施内容】 ワーク・ライフ・バランスに関する出前講座を実施 開催回数：4 回	男女共同参画課
認可保育施設の入所定員数	認可保育施設の入所定員数	3,976 人	5,878 人	↗	4,909 人	認可保育施設の入所定員を増員することで、仕事と家庭（育児）の両立支援、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。 ◆認可保育施設数：2023 年度の認可保育施設数及び定員＝89 施設、5,878 人	保育課
認知症高齢者 S O S 見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95 団体	124 団体	↗	150 団体	認知症高齢者 S O S 見守りネットワーク連絡会へ 124 団体が加盟し、認知症高齢者が行方不明となった際に早期にその居場所を特定することで、高齢者の安全確保や家族の心身における介護負担の軽減を図ることができた。	地域包括ケア推進課
郡山市内の事業所における男性の育児休業取得率	「労働基本調査」における、市内事業所で男性が育児休業を取得している率	4.3%	8.1% (2020)	↗	6.75%	制度や育休取得についてのチラシを配布し、ウェブ掲載を行うなど周知を図った。	産業雇用政策課
市職員における男性の育児休業取得率	市職員における男性の育児休業取得率	3.0%	42.9%	↗	10%以上	「パパママ応援手帳」及び「仕事・子育て両立プランシート」の改訂や、特定事業主行動計画（後期計画）の目標値を上方修正（「1 週間以上の育児休業を取得する男性職員の割合を 85%以上」）した際に、通知等による周知を行った。 また、短期間での育児休業を取得する職員の代替として会計年度任用職員（育児休業サポート職員）を新たに 1 名任用し、育児休業を取得しやすい職場環境を整備した。 それらの取組の結果、育児休業を取得した男性職員は増加したが、新たに子が生まれた職員も増加したため、取得率は前年度と横ばいとなった。 ◆2022 年度：42.9%（12 人／28 人）、2023 年度：42.9%（15 人／35 人）	人事課
多様な働き方に関する情報提供・啓発実施事業所数	多様な働き方に関して、情報提供・啓発事業を実施した事業所の数	5,059 件	4,711 件	↘	年 6,000 件	働き方改革関連法の施行を受けて、市内の事業者に対して、多様な働き方に関する取り組みを加速させるために、法律をはじめとする各種情報の発信を実施した。 また、「こおりやま女性の活躍ネットワーク会議」において、多様な働き方の環境整備に関する情報交換を行った。 【2023 年度実施内容】開催回数：2 回（対面とオンラインのハイブリッド開催）	産業雇用政策課 男女共同参画課

基本目標5 安全・安心な暮らしの実現



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2023 年度		2025 年度		
思春期保健事業を実施した中学校の数	思春期保健事業を実施した中学校の数	20 校	12 校	↘	25 校	性と生殖に関する健康と権利に関する意識の浸透を図るために、思春期の発達段階に応じ、心と体の健康づくりとして、中学生を対象に健康教育を実施した。 ◆実施校 12 校 ◆実施回数 22 回（育児体験 16 回・講話 6 回） ◆受講者数：890 名	こども家庭課 保健所保健・感染症課
心と身体の健康に関する講座の受講者数	心と身体の健康に関する講座の受講者数	291 人	228 人	↘	300 人	こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発等を図るための教室を実施した。また、女性の生涯を通じた健康づくりを支援するため、ライフステージに応じた健康に関する講座を実施した。 ◆疾患別家族教室：18 回（受講者：97 人） ◆ライフステージに応じた健康に関する講座：6 回（受講者：131 人）	男女共同参画課 保健所保健・感染症課
DV 防止に向けた広報・啓発の回数	DV 防止に向けて、出前講座等により広報・啓発を行った回数	3 回	4 回	↗	年 10 回	DV に関する相談窓口のチラシを人権啓発キャンペーン等で配布し、また、DV 防止に向けた出前講座等を実施した。DV 防止に向けた取組みは、セーフコミュニティ推進協議会防犯対策委員会とも連携しながら実施し、啓発に努めた。 ◆高校・専門学校の研修会：2 回 ◆民生委員協議会研修会：1 回 ◆さんかく教室（出前講座）：1 回	男女共同参画課 こども家庭課
DV 被害を受けたことがあると答えた女性の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」でDV 被害を受けたことがあると回答した女性の割合	5.0%	5.5% （2020 年度 市民意識 調査より）	↘	5.0%以内	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、DV 被害を受けたことがあると答えた女性の割合は 5.5%となっている。 【2023 年度実施内容】 DV に関する出前講座の実施やチラシや相談窓口の周知を行った。	男女共同参画課
セーフコミュニティの認知度	セーフコミュニティについて「よく知っている」及び「少し知っている」と回答した割合	12.1%	43.2%	↗	40%	2022 年度実施の市民意識調査によると、セーフコミュニティを「よく知っている」「知っている」「言葉を知っている」と答えた方の割合は 43.2%となっている。（セーフコミュニティ市民意識調査は、2 年に 1 回実施） 【2023 年度の主な周知活動】 ◆研修会、説明会の開催：54 回 ◆通信発行：5 回 ◆パンフレットの配布：7,897 部	セーフコミュニティ課
郡山市防災会議の女性委員の割合	郡山市防災会議における女性委員の割合	6.0%	14%	↗	10%以上	女性の視点を取り入れた防災体制の整備を進めるために、防災会議における女性委員登用推進の依頼を行った結果、女性委員の割合が増加した。	防災危機管理課

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
◆基本目標 1 男女平等を基本とした男女共同参画社会の実現				
1	男女共同参画推進事業	男女共同参画出前講座「さんかく教室」では、事業の周知啓発を行い、市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるための学習機会を提供した。 男女共同参画推進事業者表彰については、募集に係る周知を業界団体等へ計画通り行い、女性活躍推進など働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰した。 ○男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 15回 ○男女共同参画推進事業者募集のために周知を行った企業数 2,093社	4	市民部男女共同参画課
2	男女共同参画センター長寿化事業	郡山市男女共同参画センター（さんかくプラザ）の施設長寿化を図るため、設備改修に係る実施設計を行った。	4	市民部男女共同参画課
3	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。 今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、きらめきバンクについてもオンライン対応可能なメニューをウェブサイトに掲載するなど市民のニーズにあったメニューや開催方法の充実を図る。 ○生涯学習きらめきバンク登録件数 161件 ○きらめき出前講座メニュー数 108講座	4	教育総務部生涯学習課
4	家庭教育充実事業	保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成を図るため、家庭教育に関する学習会等を開催した。 コロナ感染症の影響で令和2年度以降から参加者が減少し、現在、回復していない。今後、子育て支援に関する動画の配信などにより支援環境を整備していく。 ○家庭教育各種講座実施回数 133回	2	教育総務部生涯学習課
5	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図った。厳しい財政状況の中、趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決等に資する事業を優先的に実施している。 今後も様々な世代の学習ニーズを満たす講座を開催するため、内容を精査しながら実施していく。 ○講座開催数 234回	4	教育総務部生涯学習課
6	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会の提供を図った。小学生対象のダンス講座や、高齢者向けのICT講座、郡山の歴史講座など多様な講座を実施した。 今後も市民に多様な学習機会を提供するため、内容を精査しながら講座を開催していく。 ○定期講座 32講座	4	教育総務部中央公民館
7	子ども読書活動推進事業	中央図書館は令和3年2月に発生した福島県沖地震及び新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、休館及び事業の縮小を実施していたが、令和4年6月1日から全面再開館をした。 おはなし会、映画会、子ども司書養成講座なども中央図書館に場所を戻し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、実施することができた。 電子書籍に関しては、小中学校、支援学校全生徒に対するID発行により、特に児童・生徒の利用が大幅に増えた。 ○おはなし会の実施回数 150回 ○学校等への団体貸出回数 4,779回 ○学校司書対象講座の実施回数 1回 ○電子書籍の貸出件数 64,967件 ○広域圏内への貸出冊数 10,708冊	3	教育総務部中央図書館

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
◆基本目標2 すべての市民が人権を尊重される環境づくり				
8	人権啓発活動推進事業	人権啓発キャンペーンは、「うねめまつり」「自殺予防キャンペーン」等各種イベント開催時に実施し、人権啓発関連物品や啓発チラシ等を配布した。講演会等は、一般市民対象の講演会を計画通り実施したほか、LGBTQ相談員養成講座を実施した。 ○人権啓発キャンペーン実施回数 9回 ○講演等開催回数 2回	4	市民部男女共同参画課
9	多文化共生推進事業	各種情報媒体を通して、生活に関する情報や手続き等について多言語で情報発信を行い、多言語対応の充実化及び外国人住民の利便性の向上を図った。生活情報動画では、ごみの分け方と捨て方について作成し、外国人住民に対する生活情報の周知に寄与することができた。多文化共生に係る研修会では、外国人住民と日本人住民がともに防災対策についてやさしい日本語で学ぶ機会の創出や職員対象（こおりやま広域圏自治体）にやさしい日本語について普及することができた。 ○多言語生活情報動画作成 対応言語 5言語 ○リビングガイドこおりやま内容改定 対応言語 6言語 ○防災ワークショップ 実施回数1回 ○外国人住民対応向上セミナー 実施回数1回 ○多言語音声翻訳機 1回線	4	文化スポーツ部国際政策課
10	生活困窮者自立支援事業	年間新規相談件数は、新型コロナウイルス感染症による減収・離職に関する相談の減少や住居確保給付金の利用者の減少などで、前年度比減となつてはいるが、コロナ前の水準に落ち着いてきたものと考えられる。 プラン作成件数についても前年度比減ではあるが、年間新規相談件数自体の減少にもかかわらず、前年度実績に近い水準を維持している。子どもの学習・生活支援事業の参加人数についても前年度比減ではあるが、例年並みの水準は維持している。 ○プラン作成件数（計画値は国の目安値（新規相談件数×50%）） 51件 ○子どもの学習・生活支援事業の参加人数 39人	4	保健福祉部保健福祉総務課
11	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	待機児童解消に向け4校に4クラブ（永盛、日和田、高瀬、西田学園）増設したことで、クラブ数は85クラブ（4クラブ増）、定員は3,570人（140人増）となった。また、2024年度の待機児童解消に向け4クラブ（行健、大槻、大島、行徳）を増設し、定員140人分を確保した。 ○放課後児童クラブ開設校 50校区 ○放課後児童クラブ数 85クラブ ○放課後児童クラブ定員 3,570人	4	こども部こども総務企画課
12	ファミリーサポートセンター事業	SNS(Facebook,Line)や子育て団体への説明、広報こおりやま等の活用により、まかせて会員・両方会員が前年度末に比べて増加した。但し、「こども誰でも通園制度」など預かりの充実に伴い事業の活動件数は減っている。 ○会員数 490人 ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数162人 ○研修会開催回数 6回	4	こども部こども子育て給付課
13	母子保健推進活動事業	育児協力者や相談相手がない等育児不安を抱える保護者の不安軽減、こどもの発達への偏りに対する不安軽減のために教室・相談を実施した。 ○こども相談 49回 延 89人 ○おやこふれあい教室 12回 延186人 ○2歳児言葉の教室 7回 延194人 ○すくすく相談 8回 延130人	4	こども部こども家庭課
14	母子自立支援事業	母子家庭等の母等に対し、求職活動の促進及び就業に必要な知識・技能の習得を容易にするため、給付金を支給した。 また、養育費確保に係る公正証書作成等債務名義の取得費用を助成し、セーフティネット住宅として登録された民間賃貸住宅に居住するひとり親世帯に対し、家賃と家賃債務保証料の一部を補助した。 ・自立支援教育訓練給付金 2件 ・高等職業訓練促進給付金 23件 ・養育費確保に係る公正証書作成等支援事業補助金 34件 ・ひとり親世帯家賃低廉化事業補助金 58件 ・ひとり親世帯家賃債務保証料減額事業補助金 8件	4	こども部こども家庭課
15	養育支援訪問事業	【産後ヘルパー派遣事業】対象者である0歳児数は減少傾向である一方、家庭環境の多様化により妊娠中や出産直後の育児に不安を抱える世帯からの相談が多く、ヘルパー派遣の延べ回数は昨年度より20%超増加した。 【育児家庭訪問事業】訪問家庭数は前年度比微減となったが、1世帯当たりの訪問回数が増加していることから、育児に対して大きな不安や問題を抱えている家庭は一定数あることがうかがえる。 ○利用者数（ヘルパー派遣） 43人 利用延べ回数 392回 ○訪問家庭数（育児家庭訪問） 11件 訪問延べ回数 55回	3	こども部こども家庭課

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
16	妊娠・出産包括支援事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導、郡山市ベビーファースト給付金事業等を実施した。 ○ベビーファースト給付金事業 ・出産応援給付金 2,186人 109,300千円 ・子育て応援給付金 2,083人 104,150千円 ○母親教室 6回 延253人 ○育児教室 12回 延564人 ○乳児家庭全戸訪問事業 1,912件 ○助産師訪問 355件	4	こども部こども家庭課
17	L I N E子ども・子育て相談事業	子育てに悩みを抱える保護者等や子ども本人からの相談に対して、L I N Eを活用した相談業務を実施した。 ○相談実績 401件（うち、ヤングケアラーに関する相談1件）	4	こども部こども家庭課
18	多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	郡山市に住所を有する多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設へ入所する児童の保護者に対して保育料軽減の補助金を交付した。	4	こども部保育課
19	保育所等保育料無料化・軽減等事業	少子化対策や育児条件の改善につなげるため、国の「幼児教育・保育の無償化」制度の実施に加え、認可外保育施設へ入所する第一子児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施した。	4	こども部保育課
20	公園トイレ整備事業	4か所の計画に対し、4か所の改築を実施した。 ○公園トイレのUD改築件数（単年度）4件 ○公園トイレの新築件数（単年度）0件	4	都市整備部公園緑地課
21	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のSCを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。相談件数は前年度比で1,400件減少しているものの、総数は9,000件を超えており、家庭や児童・生徒からの需要の高さがうかがえる。「学校不適應に関すること」「人間・家族関係に関すること」「学業・進路に関すること」の相談は前年度よりも増加しており、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実をより一層図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援を継続して行うことが必要である。 また、スーパーバイザーからの助言を通して専門性を高めるための研修会を4回実施した。 ○市単独SC配置校数 47校 ○市単独SC配置校相談総件数 9,093件	3	学校教育部総合教育支援センター

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
◆基本目標3 あらゆる分野における女性の活躍の促進				
22	人材育成推進事業	職員を対象とした研修については、これまで研修体系（階層別研修及び専門研修など）に基づき実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は研修中止が多かったが、令和3年度からは、動画視聴、オンライン研修などの代替手法により研修を実施してきた。これにより令和3年度、令和4年度、令和5年度の受講者数は年度間の多少の増減はあるものの、令和2年度に比較し大幅に増加している。 ○総研修受講者数 2,245 2,168人 ○実務研修派遣職員数（受入含む） 6 4人	4	総務部人事課
23	男女共同参画推進事業	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、会場参加の集合型とオンライン参加型のハイブリッドで計画通り2回開催した。また、理工系を目指す女性を増やすための取組みとして、仮想空間・AI体験教室を開催し、理工系を目指すきっかけづくりを行ったほか、男女共同参画出前講座「さんかく教室」のメニューに政治分野における男女共同参画を考える講座を新設した。 ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数 2回 ○理工系女子支援事業の開催数 1 講座	4	市民部男女共同参画課
24	創業・事業引継ぎ支援事業	創業支援ネットワーク推進事業においてオンラインセミナーを開催したほか、新たにスタートアップ支援補助金を創設し、創業環境の充実を図った。また、商工会議所や金融機関、創業支援機関等とネットワークを形成し、情報交換・共有等による連携を図ったほか、支援機関等による講座・相談会の開催やコワーキングスペースの運営等の創業支援策を提供した。 ○セミナー・交流会開催数 11回 ○補助金交付申請者数 7件 ○認定連携創業支援事業者数 10件	4	産業観光部産業雇用政策課
25	人材育成事業	商工団体等が行う研修会や中小企業大学校等における研修の支援など、中小企業の活性化や資質の向上を図った。 ○補助金交付件数 10件	4	産業観光部産業雇用政策課
26	大学生等インターンシップ推進事業	郡山市の企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、高い職業意識や勤労観の醸成を通して学生等の職場定着の促進を図るため、県外からのインターンシップ参加者に交通費・宿泊費を助成した。 ○助成金支給 3 件	2	産業観光部産業雇用政策課

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
◆基本目標4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進				
27	協働のまちづくり推進事業	徐々に市民活動を再開する動きが見られ、市民活動サポートセンターへの相談は、団体の運営や資金調達に関する相談が増えた結果、相談件数の総数は計画値を上回った。新規事業や拡充事業を対象とするひとまちづくり活動支援事業補助団体数、クラウドファンディング活用推進事業補助団体数とも計画値を下回った。まちづくりハーモニー賞顕彰件数は計画値を上回った。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,909件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 5団体 ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 0団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 14件	4	市民部市民・NPO活動推進課
28	スマートシニア応援事業	初心者向けスマートフォン体験講座を定員15名×2クラス×4回を4月から3月まで毎月実施した。また、タブレット体験講座も10月に15名×1クラス×3回実施した。 ○初心者向けスマートフォン体験講座 参加者数 252人 ○タブレット体験講座 参加者数 15人	4	保健福祉部健康長寿課
29	いきいきデイクラブ事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により事業の延べ実施回数は少なかったものの、高齢者の外出ニーズの受け皿として、新規申し込み者数は前年を大きく上回った。 ○延べ実施回数 437回 ○延べ利用人数 3,665人 ○新規申し込み者数 95人	3	保健福祉部地域包括ケア推進課
30	包括的支援事業【介護保険】	地域ケア会議の開催回数内訳としては、個別会議が54回、圏域会議が29回、推進会議が2回である。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより前年度よりも開催回数が増えている。 ○地域包括支援センター設置数 18件 ○地域包括支援センター職員数 103人 ○地域ケア会議の開催回数 85回	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
31	高齢者日常生活支援事業【介護保険】※一般会計分も含む	対象となる要介護認定者数は減少となったものの、市民やケアマネジャー等への本事業の浸透もあり、介護用品給付券累計交付者数及び介護用品給付券助成枚数はともに増加した。 ・要介護認定者数：11,571人 → 11,354人（▲1.9%） ・介護用品給付券累計交付者数：5,543人 → 5,704人（+2.9%） ・介護用品給付券助成枚数：59,163枚 → 60,537枚（+2.3%） ○介護用品給付券累計交付者数5,704人 ○はり、きゅう、マッサージ等施術券の交付者数54人	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
32	一般介護予防事業【介護保険】	通いの場について計画数には届かなかったものの前年度から増加している。アンケート対象者数の増加に伴い未回答者数も増加した。介護予防ボランティア育成講座は計画通り実施した。 ○住民主体の通いの場設置数 137件 ○アンケート未回答者数 4,785回 ○ボランティア育成講座回数 6回	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
33	生活支援体制整備事業【介護保険】	第1層協議体は令和6年2月に開催した。第2層協議体は、令和5年度内に36地区で設置が完了し、計85回の協議体を開催することができた。 ○生活支援コーディネーター配置数 13人 ○第1層協議体設置数 1箇所 ○第2層協議体設置数 36箇所	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
34	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
35	老人福祉施設等整備補助事業(特別養護老人ホーム等建設)	第八次高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を行うため、令和4年度に事業者を選定したが整備遅延により、当該年度内に整備補助をするまで至らなかった。	1	保健福祉部介護保険課
36	地域密着型サービス拠点整備補助事業	第八次高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業所整備を行うため、令和5年度整備分の公募（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）を行い、整備事業者を計1法人（※重複あり）選定して、整備に要する費用の補助を行った。	4	保健福祉部介護保険課

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
37	子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業	本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、新生児に記念品を配付した。 また、地域ぐるみでベビーファースト運動を推進するため、授乳やおむつ替え等のできる施設の情報提供を行うとともに、おむつ交換台等の整備や子育てイベント実施等の取組を行う事業者等に対し、補助金を交付した。 ○ウェルカム赤ちゃん配付実績（記念品4種） 2,004個 ○赤ちゃんニコニコステーション登録施設 公共施設 130施設 民間施設 50施設 ○ベビーファースト環境整備補助金交付実績 5事業者 958千円 ○ベビーファースト活動支援補助金交付実績 3事業者 869千円	4	こども部こども総務企画課
38	妊娠・出産包括支援事業 ＜再掲＞	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導、郡山市ベビーファースト給付金事業等を実施した。 ○ベビーファースト給付金事業 ・出産応援給付金 2,186人 109,300千円 ・子育て応援給付金 2,083人 104,150千円 ○母親教室 6回 延253人 ○育児教室 12回 延564人 ○乳児家庭全戸訪問事業 1,912件 ○助産師訪問 355件	4	こども部こども家庭課
39	LINE子ども・子育て相談事業 ＜再掲＞	子育てに悩みを抱える保護者等や子ども本人からの相談に対して、LINEを活用した相談業務を実施した。 ○相談実績 401件（うち、ヤングケアラーに関する相談1件）	4	こども部こども家庭課
40	延長保育事業	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（8時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを実施した。	4	こども部保育課
41	私立保育園運営費補助事業	乳幼児の適切な保育を確保し、その福祉の増進を図るため、市内の認可外保育施設が加盟しているNPO法人郡山市私立保育園連絡協議会に運営費を補助した。	4	こども部保育課
42	一時預かり事業	公立保育所2か所、地域子育て支援センター2か所、ニコニコこども館及び民間認可保育所等5か所の計10か所で実施。 ○一時保育実施の施設数 10箇所 ○幼稚園・認定こども園 32箇所	3	こども部保育課
43	保育所地域ふれあい事業	公立保育所25か所、民間の認可保育施設10か所合計35か所で実施、実施回数は114回、のべ12,289人が事業に参加し、地域の子育て拠点として地域に開かれた保育所運営を図った。	4	こども部保育課
44	病児・病後児保育事業	病児保育の施設数については、これまでと同一の4施設で、増減はなかった。	4	こども部保育課
45	私立幼稚園運営費補助事業	私立幼稚園13団体（16園）に補助を実施した。	4	こども部保育課
46	特定教育・保育施設等補助事業	特定教育・保育施設等に対し、保育の質を向上させるため、内部研修に係る費用、第三者評価受信に係る費用の一部を補助した。	4	こども部保育課
47	多様な働き方支援事業	就労相談延人数は、昨年度を下回ったが、「就職支援講座参加者延人数」は、昨年度を上回っており、長期にわたり自立に向けて切れ目のない支援を行った結果、以前より自立・就労に向けた意識意欲の向上が図られている。 ○就労相談延人数 55人 ○就職支援講座参加者延人数 247人	4	産業観光部産業雇用政策課
48	育ババサポート奨励事業	男性従業員の育児休業を奨励するため国が企業へ助成した場合、従業員に対して奨励金を支給した。 ○育児休業を取得した男性従業員への奨励金支給 9名	4	産業観光部産業雇用政策課

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
49	労働情報発信事業	各事業所や労働者に対して、各種助成金制度や関係法令等の情報をメールマガジン等により発信し、企業経営と労働者の就労環境の改善を図った。また、オンラインでの業界訪問を実施し、県外からの企業情報収集の機会を創出することで市内及びこおりやま広域圏内企業の人材確保及び雇用の安定と学生等の地元還流・定着を図る。 ○参加企業数30社 ○参加学生等実人数52人	4	産業観光部産業雇用政策課
50	家庭教育ふれあい事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行いました。また、中央公民館託児室を子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供しました。 ○のびのび子育て広場広場 48回（4広場×12回） ○公民館スペース開放事業 はやママサロン 48回	4	教育総務部中央公民館
51	学校給食費支援事業	学校給食を通じた食育の推進が教育活動の一環であることから、給食費を全額公費負担することで、子育て世帯の負担軽減を図りました。 ○市立小中学生全額公費負担	4	学校教育部学校管理課

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
◆基本目標5 安全・安心な暮らしの実現				
52	地域防災充実事業	避難所表示の新設に加え、表示板の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。わが家の防災ハンドブックをはじめ、市防災ウェブサイト等多様な手段を活用し、防災情報等の周知を図る。 ○避難場所看板整備率 89.3% ○わが家の防災ハンドブックの作成部数 20,000部 ○防災計画の改訂数 0回	3	総務部防災危機管理課
53	防災啓発事業	総合防災訓練については、福島県との共催による福島県総合防災訓練として、規模を拡大し実施したため、参加団体数は、増加した。出前講座については、新型コロナウイルス感染症5類移行及び防災危機専門官による講座内容の充実等により、実施回数が増加した。 ○総合防災訓練参加団体数 128団体 ○きらめき出前講座実施回数 34回	4	総務部防災危機管理課
54	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会等活動は、内容や参加者により、書面、対面より適切な方法で会議を開催した。説明会や出前講座は、町内会や事業所での開催が減少しているため回数が減少したが、参加者が多いイベントで説明を伴う啓発活動を行った。 ○対策委員会等活動回数 36回 ○事業説明回数 54回	4	市民部セーフコミュニティ課
55	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	健康や体力の保持・増進を図るとともに、生涯スポーツの足がかりとするため、市民スポーツ教室等を開催した。期間中の一つのスポーツ教室が施設の休館にともない実施できなかったが、おおむね計画値と同程度実施した。 ○健康づくりスポーツ教室等開催回数 12回 ○高齢者スポーツ大会等開催回数1回	4	文化スポーツ部スポーツ振興課
56	公衆トイレ整備事業	令和5（2023）年度は、安積永盛駅西公衆トイレ3基、開成第一公衆トイレ1基の合わせて計4基の洋式化を実施した。これに伴い所管する公衆トイレの洋式化率が、31%から46%まで上昇した。	3	環境部資源循環課
57	長寿社会対策推進事業	あさかの学園大学は、平成31年度からこおりやま広域圏事業として募集対象を広域圏内に拡大し、入学者数が大幅に増加した。令和4年度からの進級者が当初の在籍者数267名であったが、実際に進級した者が245名であったため、計画値を下回った。なお、講座開催回数については、36回と計画どおり実施された。 いきいきふれあいの集いは、落語家でタレントのヨネスケ氏を招くとともに、各世代からの、提言発表や事例発表が行われた。 ○学生数（5月1日現在） 529人 ○開催回数（いきいきふれあいの集い） 1回 ○講座開催回数432回	4	保健福祉部健康長寿課
58	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催した。 ・ゲートボール大会 9月12日 ・高齢者スポーツ大会 11月8日 ・高齢者作品展 1月12～14日	4	保健福祉部健康長寿課
59	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	利用者数、助成額ともに増加した。本事業に対する問い合わせはある一方、助成条件を満たさず申請に至らないケースも見受けられた。 ○利用者数 46人 ○助成額 4,826千円	3	保健福祉部健康長寿課
60	高齢者健康長寿サポート事業	対象者の増加に伴い、交付者数及び交付枚数共に増加し、高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進に寄与した。 ○交付者数56,952人 ○交付枚数 822,922枚	4	保健福祉部健康長寿課
61	内部被ばく検査事業	原発事故からの時間的経過や検査結果の公表により放射線影響からの安全、安心の認識が大きく広がり受検者数が減少した。 ○内部被ばく検査人数 33人	1	保健福祉部保健所総務課
62	自家消費野菜等放射能検査事業	令和4年度における前年度比約4割減の検査件数を踏まえ、検査箇所数を5箇所から1箇所へと約半数に集約したことにより、総事業費、単位コストともに引き下げることができた。 ○食品等放射能検査箇所数1か所	4	保健福祉部保健所総務課

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
63	特定感染症検査等対策事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大のためH I V・梅毒即日検査及び肝炎検査は縮小していたが、2023年度はHIV・梅毒検査を年間35回、肝炎検査を127回実施し、受検者数は前年159人から527人に増加した。 出前講座などの健康教育等の予防啓発事業についても新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止したが、ハタチのつどいにおいて予防啓発グッズ・資料の配布や新たな取り組みとしてHIV検査週間に合わせ郡山駅前デジタルサイネージでの普及啓発などを行った。 ○特定感染症検査（HIV・梅毒・肝炎・風しん抗体）受検者数1,340人 ○健康教育（ハタチのつどいにおける啓発・思春期・出前講座）実施回数1回 ○マンパワー育成（エイズ対策研修会）開催回数0回	3	保健福祉部保健所保健・感染症課
64	精神保健福祉事業	家族教室及び精神科医によるこころの健康相談は、ほぼ計画どおり実施できた。 事業の対象となる精神障害者保健福祉手帳の所持者数は3,210人（前年比107%）と年々増加していることから、今後も家族教室、精神科医による相談、保健師による相談・訪問等をはじめ、関係機関（基幹相談支援センター、相談支援事業所等）との連携を密にしながら、相談体制の充実に努める必要がある。 ○家族教室（統合失調症家族教室2回、ひきこもり家族教室4回、アルコール・ギャンブル等家族教室8回） ○精神科医による相談回数18回 ○心のサポーター養成研修3回	3	保健福祉部保健所保健・感染症課
65	自殺対策推進事業	臨床心理士による相談は相談枠を増やし効率的に相談を受けるとともに、精神保健福祉士による電話相談は、日程をLINEにより周知したり、自殺予防月間（9月）に相談時間の延長をした。講演会、ゲートキーパー養成研修の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して適時オンラインに切り替える等工夫して開催した結果、ほぼ計画どおりに実施できた。 ○講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修の開催回数22回 ○臨床心理士による相談回数31回 ○精神保健福祉士による電話相談回数49回	4	保健福祉部保健所保健・感染症課
66	保健所駅前健康相談センター運営事業	健康に関する情報の発信として、隔月発行の「駅前健康相談センターだより」（チラシ）等の配付を継続して実施した。また、利用者向上のため、広報こおりやまやボスターの掲示等により、休日等の電話及び来所による健康相談を実施している旨について周知した。令和5年度の相談件数の実績については、「骨コツ相談」の実施回数を月3回から月4回に増やしたこと等により、前年度より大幅に増加（+1915件、1.3倍）した。 ○相談件数 8,395件 ○情報誌の配布枚数 2,400枚	4	保健福祉部保健所健康づくり課
67	生活習慣病対策事業	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し活動制限の緩和に伴い、少しずつ食生活サポーターによる調理実習を伴う地区での伝達講習会が再開され、継続して対話・訪問による伝達を実施しているが、以前の人数には達していない。 ウォーキングコースや健康ポイント事業の周知を行い、健康ポイント事業の健民アプリ登録者数及び健民カード発行数が増加した。 受動喫煙対策について、喫煙可能室設置施設届出を行っている105施設及び相談・通報件数23件に加え、郡山駅前付近の飲食店633施設に受動喫煙防止対策状況調査を行ったため、計画に対して実績が大幅に増加した。その他、中・高校性へ受動喫煙防止に関するチラシを5,972枚配布した。今後も適切な受動喫煙対策の徹底のため、周知の継続と併せ、相談等の充実及び監視指導等の取り組みを実施していく必要がある。 ○食生活サポーターによる地区伝達(講習会・対話・訪問)人数11,535人 ○生きいき健康ポイント事業参加者数（健康パスポート発行数、健民アプリ登録者数）5,315人 ○～R3受動喫煙防止対策説明会等による周知施設数/R4～受動喫煙防止対策相談及び状況調査実施件数761施設	4	保健福祉部保健所健康づくり課
68	食育推進事業	第四次郡山市食育推進計画（市民版）の健康教室やイベント等での配布、小学1年生とその保護者へ食育に関するチラシの配布により、計画を上回る配布ができた。今後も計画（市民版）等の配布や小学1年生とその保護者への配布による周知啓発を継続していく。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、ボランティアの派遣要請が増え、前年度より活動回数が増加した。今後もボランティアの募集や育成を継続して行い広く周知を図っていく。 ○食育周知啓発用チラシ等の配布 8,256枚（市民版・食育チラシ等） ○食育推進ボランティア活動回数46回	4	保健福祉部保健所健康づくり課
69	健康増進事業	総合健診として実施していた集団健診を廃止したが、施設健診は通常通り実施した。受診者数は前年度より増加し、肺がん検診受診率も、新型コロナウイルス流行前を上回っている。肺がん検診を含め5種類の検診は受診率が増加したが、3種類の検診が流行前の受診率に及ばない。精密検査未受診者に対して通知での受診勧奨に加え、電話での受診勧奨を実施しており、引き続き今後も疾病の早期発見・早期治療につなげるため、受診勧奨を継続していく必要がある。 健康教育においては、保健センターが増設され、事業の見直しを行ったことにより、実施回数及び受講者数は前年度より減少した。 ○肺がん検診の受診率31.1% ○要医療者の精密検査受診率81.1% ○健康教育受講者数905人	3	保健福祉部保健所健康づくり課

No.	事業名	取組状況（2023）	達成度	担当課
70	母子健康教育事業	新型コロナウイルス感染症のため、実施回数が減少していた。新型コロナウイルス感染症が5類になったことにより、2022年度に比べ2023年度は実施校数が増加した。 ○思春期保健事業実施学校数 12校 ○思春期保健事業実施回数 22回	2	こども部こども家庭課
71	児童虐待防止対策事業	地域で子どもを見守るネットワークである、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し相談支援等を行うとともに、児童虐待の未然防止・早期発見のための啓発活動の実施及び要支援家庭・ヤングケアラー家庭に対する家事支援等を実施した。 ○児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数 53,000枚 ○ヤングケアラー周知啓発リーフレットの作成・配布（子ども向け・大人向け各23,000部） ○児童虐待防止講演会開催回数 1回 ○ヤングケアラー研修会開催回数 1回 ○子育て世帯訪問支援事業実施回数 4世帯 延べ85回	3	こども部こども家庭課
72	保育所等給食放射性物質測定事業	公立保育所25か所、民間認可保育所等48か所で実施した。測定基準値(10Bq/kg)を超える給食を提供しないことにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。 ○検査実施割合100%	4	こども部保育課
73	通学路安全対策事業（道路維持課）	合同点検は小・中学校から点検の要請があった危険箇所31箇所を実施した。 安全対策については、令和4年度に点検し対策が必要であると通学路交通安全推進協議会が判断した市道の危険箇所15箇所を対策した。今後も学校、道路管理者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。 ○通学路安全性の合同点検 31箇所 ○通学路の安全対策の実施 15箇所	4	建設部道路維持課
74	交通安全施設整備事業	カーブミラーについては地元町内会から要望を受けた事故が生じやすい危険な交差点に設置しており、事故発生の抑止を目的としているため早急な対応が望まれていることから令和4年度までに受けた要望箇所は令和5年度に概ね設置している。 カーブミラー以外についても、交通事故多発地点マップに記載されている交差点や地域から安全対策の要望のあった箇所について、交差点のカラー化や防護柵等の安全対策を実施した。 ○歩道整備 76m ○カーブミラーの設置82基 ○交通安全施設整備総件数 133件	4	建設部道路維持課
75	個人積算線量測定事業	近年の少子化の影響による人口減少のため、測定案内の発送部数も減少している。 ○個人積算線量測定案内発送部数 24,458部（学校管理課分）	4	学校教育部学校管理課
76	小中学校給食放射性物質測定事業	喫食前の給食まるごと1食検査が計画どおりに実施されている。 ○検査実施割合 100%	4	学校教育部学校管理課